

下関市立大学青島大学国際共同研究について

下関市立大学附属地域共創センター
センター長 道盛 誠一

青島大学との国際共同研究と銘打って4年にわたって実施された調査研究の成果をここに報告できることは、私にとってきわめて感慨深いものである。下関市立大学附属産業文化研究所の所長職を託された初めの年に開始されたからでもあり、名実ともに国際「共同」にふさわしい調査研究体制を構築しようと格闘したからでもある。格闘の対象は多岐にわたり、結果として2年プロジェクトを2期推進することで幕を下ろすことになった。幕引き役も担うことになり、複雑な思いに駆られている。2期にわたる調査研究の成果を披露する前に、事の経緯をこの際記しておき、今後の参考に供したいと思う。

そもそも、本国際共同研究は、下関市・青島市姉妹都市協定25周年ならびに市大・青島大交流協定15周年の記念事業が執り行われた2004年に発足した。その端緒を開いたのは、当時の徐建培青島大学党委員会書記兼青島大学校長による国際共同研究事業開始の呼び掛けであった。2003年のことである。本学は、これに応えるべく、新規事業として予算提案し、設置者もこれを諾として青島大国際共同研究費の予算計上によって報いた。本学は、初の国際共同研究に意気込み、息長く成果を上げ続けるであろうことを期待したのである。

その期待に応えるべく、産業文化研究所の新しい運営委員会は、2004年度に入って新事業の実施態勢を創る作業を開始した。所長の交代に伴い、運営委員も一新されたからである。青島大国際共同研究費の執行が開始される初年度にあたるために国際共同研究テーマの設定ならびに調査研究チームの編成を急がねばならなかったし、その一方で持続的な共同研究を推進するために必要な基盤づくりも手懸けねばならなかった。しかも、青島大国際共同研究費の費目構成は賃金と旅費の2費目だけという特異なもので、予算組み換えができないという制約下では調査研究に不可欠な備品購入や消耗品購入が賄えなかった。

予算問題については、学長裁量の研究資金である特定奨励研究費の一部を追加割り当てしてもらうことで解決を図り、実現できた。急がねばならないテーマ設定については、国際共同研究の青島大側担当部局である科研処と協議するとともに、テーマ案を学内に募って早期確定を狙った。心を用いたのは、この共同研究事業が息長く、持続的に展開されていくための基盤づくりであった。すなわち、最初の一步を丁寧に踏み出すべく、第1に、専門学科の担当者だけでなく、本学教員の誰もが取り組める共同研究でありたいとし、とりわけ人文系の取り組みを促そうとした。第2に、両学の教員・研究員が企画案を策定するためには、相手側のスタッフを知ることが必要であるから、教員・研究員の専攻分野、当面の研究テーマ、主要研究業績情報を両学で交換することを鋭意追及した。第1期プロジェクトの企画案を教授会構成員に対して公募したのも、第2期以降のテーマに見当をた

て、早めはやめのチーム編成なり準備をてがけられるようにするためであった。

2期の共同研究の経緯と内容については、それぞれ論文編の総説に譲る。ここでは、本国際共同研究が「息長く、持続的」なものたりえなかったことについて、私なりの見解を示すことで結びたいと思う。今後の参考に供することが、初動から終焉まで所長職にあって下関側の共同研究統括の責を負うた者の務めだと考えるからである。

まず、息長く続けるための基盤づくりの取り組みを点検しておこう。下関側は、上述の教員情報を提供するべく、その当時毎年発行していた『教員プロフィール』（教員写真入）の中国語簡易版を作製した。その簡易版に『教員プロフィール』を添えて、青島大学に送付した。関連すると思われる諸学部教員に配布してもらおうとしたのである。青島大学には『教員プロフィール』に類似する発行物が無かったので、シラバス集から教員情報を抜き出して本学において青島大学教員情報データを編集して、日本語訳版を本学教員に提供した。自身の関連する専門領域の教員情報を提供してくださる、青島大学教員も現れた。主要業績情報を含むもので、有用なものであった。本学教員に提供したのは、もちろんのことであった。しかしながら、教員情報の継続的な交換は、実現できなかった。

青島大学と協議する機会が得られる度に、教員情報の交換は共同研究資金の予算保証とともに繰り返し相互確認が為されてきたものの、両学首脳の間で約束事であるにもかかわらず情報提供も予算割り当ても青島大学が実行することはなかった。第2期調査研究プロジェクトも同様の事情のもとで遂行されたのである。同プロジェクトは、青島大学教員が研究計画策定段階から加わり、計画実施にあたっては調査研究分担を実行するという本格的な「共同」研究であったといえる。しかしながら、本学スタッフが山東省で実施した調査経費はもちろんのこと、青島大学スタッフが日本ならびに山口県で取り組んだ調査の経費も本学予算から支出されたのである。

取り組み実績を点検する以上、もうひとつの理由に触れないわけにはいかない。共同研究の推進に統括責任をもっていた者としては苦渋の回顧になる。プロジェクト管理の甘さである。研究計画ならびに予算計画、実施計画を策定する過程を掌握し、さらには研究遂行の状況を点検する役割をプロジェクト・リーダーに委ね切ってしまったのである。第2期のリーダーはその信頼に応えてくれたが、第1期における失敗が何かにつけて尾を引いたといわざるをえない。とりわけ、第1期の成果刊行のために特別予算を確保したにもかかわらず、予定通りに実施できなかったことは痛恨の極みであった。「両国の、あるいは下関地域と青島地域の企業文化について」といった共同研究テーマ候補も手持ちにしながらも、それらを実施できなかったことが悔やまれてならない。プロジェクト管理の手法習得を心がけるなり、プロジェクト管理に長けた人材を担当コーディネーターに配置する態勢が欠かせないと考える次第である。

カウンターパートとの意思疎通を図るだけでは越えられなかった壁があった。この一文が参考になればと願う。今年度から始動する東義大学校との学術交流が、その狙いどおりに新しい国際共同研究の開始に結実するよう期待するものである。